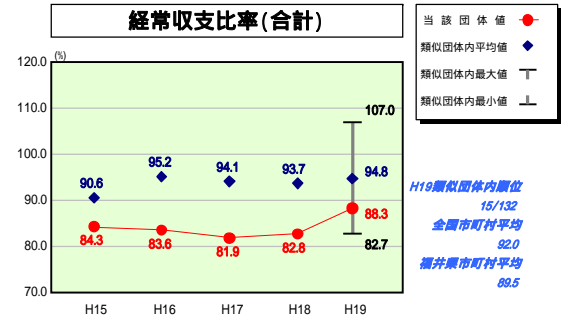


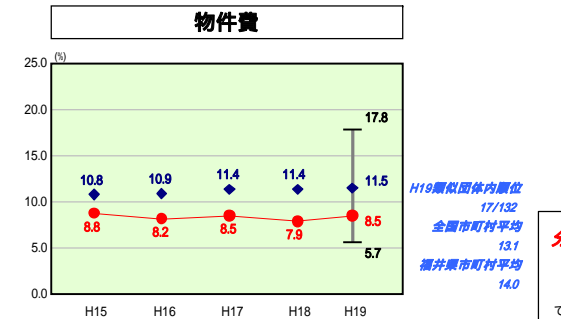
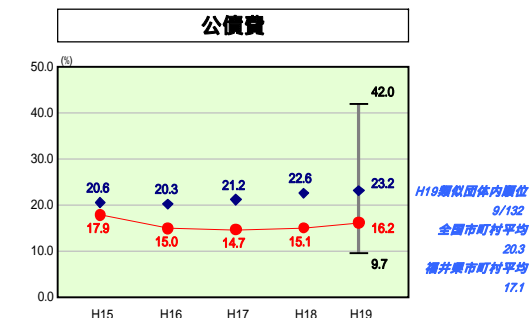
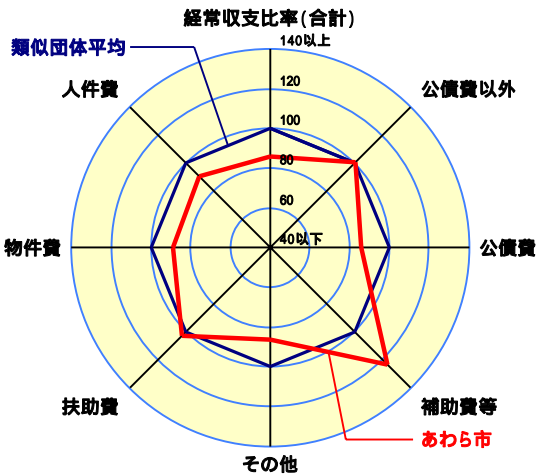
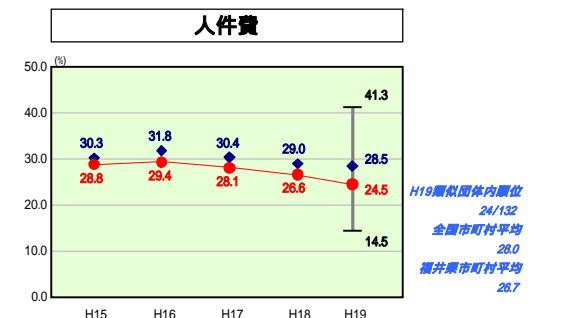
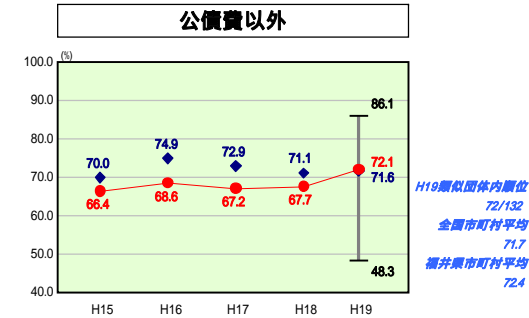
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 あわら市

経常収支比率の分析



人口	31,006人(H20.3.31現在)
面積	116.99 km ²
歳入総額	11,939,646千円
歳出総額	11,565,305千円
実質収支	358,486千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成16年3月1日に、旧芦原町と旧金津町の合併により、あわら市となった。

人件費
平成16年3月の市町村合併時に特殊勤務手当を全廃し、合併後の退職職員の不補充による職員数の削減を行っており、類似団体の平均を大きく下回っている。今後の職員採用については、適正管理に努める。

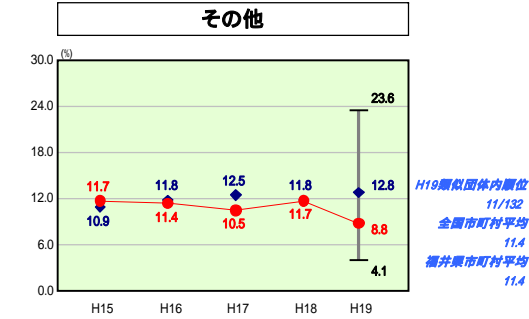
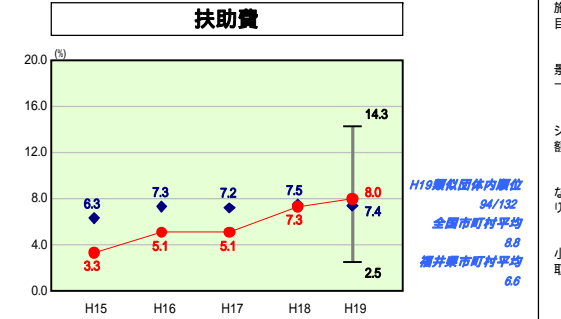
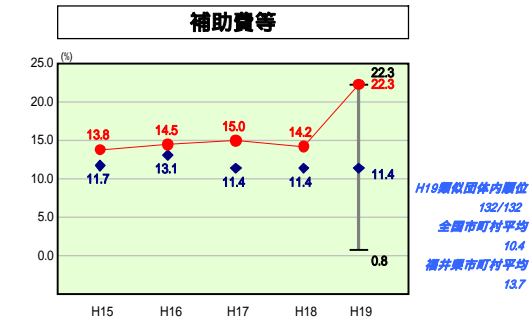
物件費
類似団体の平均を下回っている理由としては、一部事務組合、広域連合等により広域的に事務を行っていることや各種施設の民営化の推進が挙げられる。職員数の減少に伴い物件費(委託料、賃金等)の上昇が見られないことは、他の項目による削減結果の成果であり、今後も現行水準の維持に努める。

扶助費
類似団体の平均を上回っており、年々増加傾向にある。その要因としては、保育所等児童福祉施設の民営化の推進や景気の悪化に伴う生活保護費の上昇が挙げられる。特に生活保護費については、大幅に増大しており、財政を圧迫する一因となっている。今後とも注視する必要がある。

公債費
類似団体の平均は下回っているが、合併時に実施した大型事業の償還開始等により増加傾向にある。今後も大型プロジェクトによる地方債の発行を控えており、交付税措置の有利な合併特例債の活用や事業費の圧縮などによる新規発行額の抑制に努める。

補助費等
前年度と比較して8.1ポイントの急激な伸びを示しているのは、平成19年4月から公営企業法の適用を受け企業会計となった公共下水道会計に対する繰出について、繰出金から補助費等への性質変更によるものが大きな要因を占めており、この影響によりその他については前年と比較して2.9ポイントの減少となっている。

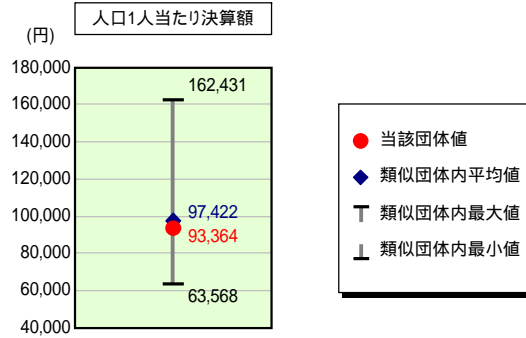
普通建設事業費
合併後に開始した地方道路交付金事業(金津・三国線)をはじめとする事業の順次終了により減少しているが、今後は小・中学校耐震改修事業、防災行政無線整備事業、新幹線関連整備事業等の大型プロジェクトが控えており、バランスの取れた財政運営の必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

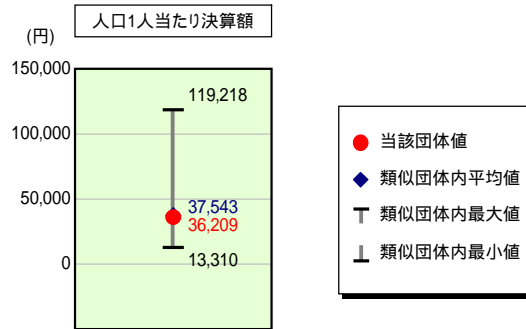
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,358,228	76,057	89,029	14.6
賃金(物件費)	182,661	5,891	4,561	29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	505,775	16,312	9,909	64.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,737	1,894	465	307.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,086	1,261	3,488	63.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,770	315	1,823	82.7
退職金	259,409	8,366	11,853	29.4
合計	2,894,848	93,364	97,422	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.77	9.75	0.98
ラスパイレス指数	92.6	95.6	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

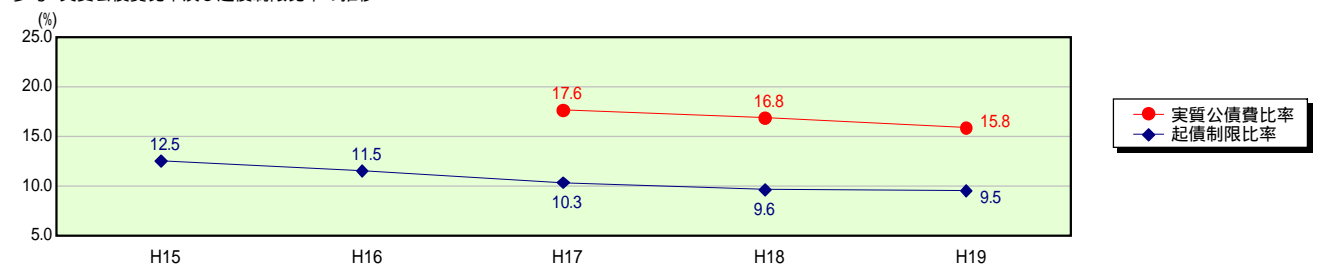


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,306,105	42,124	60,275	30.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	622,755	20,085	14,851	35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	322,656	10,406	4,562	128.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,366	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	180	6	39	84.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,128,990	36,412	44,584	18.3
合計	1,122,706	36,209	37,543	3.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

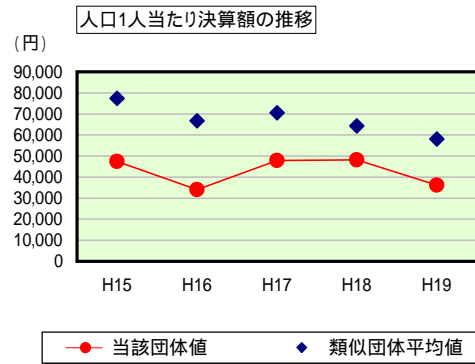
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 あわら市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,502,518	47,501	-	77,376	-	-
うち単独分	1,091,761	34,516	-	38,485	-	-
H16	1,068,705	34,015	28.4	66,667	13.8	14.6
うち単独分	660,053	21,008	39.1	29,927	22.2	16.9
H17	1,497,122	47,851	40.7	70,563	5.8	34.9
うち単独分	1,128,469	36,068	71.7	38,225	27.7	44.0
H18	1,497,742	48,153	0.6	64,305	8.9	9.5
うち単独分	1,334,132	42,893	18.9	34,136	10.7	29.6
H19	1,120,897	36,151	24.9	58,137	9.6	15.3
うち単独分	714,229	23,035	46.3	29,406	13.9	32.4
過去5年間平均	1,337,397	42,734	2.4	67,410	5.3	2.9
うち単独分	985,729	31,504	1.0	34,036	3.8	4.8